Innovation for Access

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社アルファ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3434　　URL　https://www.kk-alpha.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　社長執行役員　　（氏名）　塚野　哲幸
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　経営企画副本部長　　（氏名）　渡辺　勝俊　　(TEL) 045-787-8401
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無　　(機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	38,356	12.5	328	―	516	116.9	104	△75.8
2026年３月期中間期	34,089	△6.9	△31	―	238	△51.1	431	35.7

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　423百万円(　　－%)　2026年３月期中間期　△510百万円(　　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	10.85	―
2026年３月期中間期	44.94	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	78,529	39,645	49.5	4,036.74
2026年３月期	76,803	39,496	50.3	4,022.00

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　38,854百万円　2026年３月期　38,656百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	30.00	50.00
2027年３月期	―	21.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	0.4	1,500	77.9	1,300	△19.7	1,000	△27.7	104.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　２社　　（社名）VISION PLAST S.A.S.ほか１社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料 10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,200,000株	2026年３月期	10,200,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	574,726株	2026年３月期	588,767株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,616,681株	2026年３月期中間期	9,600,829株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連投資や底堅い需要に支えられた一方、中東地域を巡る地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー価格上昇やインフレ再燃への懸念がみられました。地域別では、米国は個人消費及び設備投資が堅調に推移し、中国では内需減速等により景気回復の勢いが鈍化しました。また、日本では設備投資が底堅く推移するとともに、個人消費に持ち直しの動きがみられました。総じて世界経済は緩やかな回復基調で推移したものの、先行きには不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、北米は堅調であったものの、欧州では自動車メーカーの生産動向等が市場に影響を及ぼしました。日本では米国の自動車関税引き上げ等による通商政策の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況となりました。アジア地域におきましては市場構造の変化が加速しており、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイでも中国系メーカーの台頭などにより競争環境が変化し、日系メーカーを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、昨年４月の新築住宅に対する省エネ基準適合義務化に伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことにより前年同四半期を上回ったものの、依然として人件費上昇や資材価格高騰の影響等を受け、低水準で推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は38,356百万円と前中間連結会計期間に比べ、4,266百万円（12.5％）の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業利益は328百万円（前中間連結会計期間は営業損失31百万円）、経常利益は516百万円と前中間連結会計期間に比べ、278百万円（116.9％）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は104百万円と前中間連結会計期間に比べ、327百万円（△75.8％）の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①　自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、付加価値製品の増加等から、売上高は5,637百万円と前中間連結会計期間に比べ、867百万円（18.2％）の増収となりました。費用回収が進んだことに加え、徹底した合理化改善と固定費抑制効果により、セグメント利益は455百万円と前中間連結会計期間に比べ、351百万円（336.2％）の増益となりました。

②　自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、得意先での生産台数は引き続き減少したものの、為替影響等により、売上高は8,235百万円と前中間連結会計期間に比べ、741百万円（9.9％）の増収となりました。合理化活動と新分野の新製品ロス改善により、損失は縮小したものの、セグメント損失は73百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失205百万円)となりました。

③　自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、タイでの販売減速等はあったものの、中国でのローカル系の受注車両の販売が堅調に推移したことや、為替影響等により、売上高は7,891百万円と前中間連結会計期間に比べ、1,101百万円（16.2％）の増収となりました。徹底した改善活動に加え、中国では事業構造改革による固定費削減を推進した結果、損失は縮小したものの、新製品の採算性改善遅れ等により、セグメント損失は514百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失671百万円)となりました。

④　自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、得意先での減産があったものの、為替影響等により、売上高は10,076百万円と前中間連結会計期間に比べ、855百万円（9.3％）の増収となりました。得意先での減産に加え、品質ロス及び買収に伴う外部費用の計上により、セグメント損失は10百万円(前中間連結会計期間はセグメント利益228百万円)となりました。

⑤　セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、昨年度の駆け込み着工後の反動減が一巡したことにより、住宅着工戸数が前年同四半期を上回って推移し、住宅関連製品の売上高は６月に発売開始しました新製品の受注も加わり、前年同四半期を上回りました。一方で、中東情勢の影響によるエネルギー・資材高騰、並びに為替円安による輸入価格高騰の影響により利益は前年同期を下回りました。

ロッカーシステム事業については、引き続き駅や空港施設の宿泊観光ニーズに対応するマルチ決済対応ターミナルロッカーの受注が好調なことと、省力化を目的に大手ホテルチェーンでのクロークロッカー導入が継続しました。これにより売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は6,649百万円と前中間連結会計期間に比べ、440百万円（7.1%）の増収、セグメント利益は632百万円と前中間連結会計期間に比べ、74百万円（△10.6%）の減益となりました。

⑥　セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品（電気錠）の生産の増加及び海外向け成形製品の受注増により、売上高は4,850百万円と前中間連結会計期間に比べ、601百万円（14.2%）の増収、セグメント利益は395百万円と前中間連結会計期間に比べ、36百万円（10.0%)の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は78,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,726百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、2,305百万円増加し、23,058百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が708百万円減少しましたが、未収法人税等を含むその他の流動資産が1,148百万円増加したこと等により、512百万円増加し、43,503百万円となりました。

固定資産は、リース資産を含むその他の固定資産が646百万円増加、建物及び構築物が205百万円増加したこと等により、1,216百万円増加し、35,024百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,521百万円減少しましたが、短期借入金が898百万円増加、前受金を含むその他の流動負債が960百万円増加したこと等により、404百万円増加し、31,393百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,047百万円増加したこと等により、1,173百万円増加し、7,491百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が272百万円増加したこと等により、148百万円増加し、39,645百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の50.3%から0.8ポイント減少し、49.5%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ610百万円減少し、9,423百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは979百万円の収入(前中間連結会計期間と比べて643百万円収入が減少)となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及び売上債権の減少額であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,201百万円の支出(前中間連結会計期間と比べて137百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,107百万円の収入(前中間連結会計期間と比べて187百万円収入が増加)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日公表の予想値から変更しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,060	9,652
受取手形及び売掛金	16,078	15,369
電子記録債権	1,494	1,265
商品及び製品	3,071	3,348
仕掛品	1,671	1,814
原材料及び貯蔵品	7,357	7,656
その他	3,313	4,462
貸倒引当金	△56	△67
流動資産合計	42,990	43,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,921	5,126
機械装置及び運搬具（純額）	8,243	8,188
工具、器具及び備品（純額）	2,363	2,410
土地	2,186	2,284
その他（純額）	6,572	7,219
有形固定資産合計	24,286	25,230
無形固定資産		
のれん	469	395
その他	2,228	2,235
無形固定資産合計	2,698	2,631
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686	5,685
その他	1,276	1,628
貸倒引当金	△139	△150
投資その他の資産合計	6,823	7,163
固定資産合計	33,808	35,024
繰延資産	3	1
資産合計	76,803	78,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	7,270
短期借入金	14,427	15,325
未払法人税等	619	474
賞与引当金	482	744
製品保証引当金	355	306
その他	6,311	7,272
流動負債合計	30,989	31,393
固定負債		
社債	5	－
長期借入金	2,504	3,551
退職給付に係る負債	413	409
リース債務	2,046	2,214
その他	1,348	1,315
固定負債合計	6,317	7,491
負債合計	37,306	38,884

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,970	2,975
利益剰余金	20,166	19,982
自己株式	△526	△513
株主資本合計	25,371	25,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,415
為替換算調整勘定	9,962	10,234
その他の包括利益累計額合計	13,284	13,649
非支配株主持分	839	790
純資産合計	39,496	39,645
負債純資産合計	76,803	78,529

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	34,089	38,356
売上原価	29,364	32,693
売上総利益	4,724	5,662
販売費及び一般管理費	4,756	5,333
営業利益又は営業損失（△）	△31	328
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	62	98
持分法による投資利益	－	50
為替差益	298	152
不動産賃貸料	10	12
助成金収入	33	16
その他	33	61
営業外収益合計	472	410
営業外費用		
支払利息	169	167
その他	33	55
営業外費用合計	202	223
経常利益	238	516
特別利益		
固定資産売却益	1	3
子会社清算益	386	－
その他	－	0
特別利益合計	388	4
特別損失		
固定資産売却損	1	－
固定資産除却損	6	0
事業構造改善費用	－	162
段階取得に係る差損	－	50
特別損失合計	7	213
税金等調整前中間純利益	618	307
法人税、住民税及び事業税	338	346
法人税等調整額	△63	△41
法人税等合計	274	304
中間純利益	343	2
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△87	△101
親会社株主に帰属する中間純利益	431	104

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	343	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	92
為替換算調整勘定	△1,822	328
その他の包括利益合計	△854	421
中間包括利益	△510	423
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△378	469
非支配株主に係る中間包括利益	△132	△45

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	618	307
減価償却費	1,741	2,086
賞与引当金の増減額（△は減少）	135	262
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41	△1
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△17	△47
受取利息及び受取配当金	△94	△117
支払利息	169	167
助成金収入	△33	△16
持分法による投資損益（△は益）	－	△50
固定資産売却損益（△は益）	△0	△3
固定資産除却損	6	0
子会社清算損益（△は益）	△386	－
段階取得に係る差損益（△は益）	－	50
売上債権の増減額（△は増加）	△1,453	1,629
棚卸資産の増減額（△は増加）	396	△87
仕入債務の増減額（△は減少）	△245	△2,283
未払金の増減額（△は減少）	495	△420
未払費用の増減額（△は減少）	521	△115
その他	317	516
小計	2,210	1,875
利息及び配当金の受取額	94	117
利息の支払額	△169	△169
助成金の受取額	33	16
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△545	△860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623	979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△25
有形固定資産の取得による支出	△1,993	△1,837
有形固定資産の売却による収入	4	9
無形固定資産の取得による支出	△49	△21
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
差入保証金の差入による支出	－	△282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△38
その他	19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,901	834
長期借入れによる収入	－	1,658
長期借入金の返済による支出	△1,423	△1,072
社債の償還による支出	△5	△5
セール・アンド・リースバックによる収入	－	384
リース債務の返済による支出	△284	△404
配当金の支払額	△268	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	△314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△104	△428
現金及び現金同等物の期首残高	10,138	9,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,033	9,423

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	自動車部品事業（欧州）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,778	7,487	6,203	9,088	6,175	1,337	34,070	－	34,070
その他の収益	－	－	－	－	18	－	18	－	18
外部顧客への売上高	3,778	7,487	6,203	9,088	6,194	1,337	34,089	－	34,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	991	6	586	132	14	2,910	4,641	△4,641	－
計	4,769	7,493	6,789	9,220	6,208	4,248	38,731	△4,641	34,089
セグメント利益又は損失(△)	104	△205	△671	228	706	359	522	△553	△31

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△566百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	自動車部品事業（日本）	自動車部品事業（北米）	自動車部品事業（アジア）	自動車部品事業（欧州）	セキュリティ機器事業（日本）	セキュリティ機器事業（海外）	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	4,729	8,233	7,246	9,911	6,613	1,603	38,337	－	38,337
その他の収益	－	－	－	－	18	－	18	－	18
外部顧客への売上高	4,729	8,233	7,246	9,911	6,632	1,603	38,356	－	38,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	908	1	645	165	16	3,246	4,984	△4,984	－
計	5,637	8,235	7,891	10,076	6,649	4,850	43,340	△4,984	38,356
セグメント利益又は損失(△)	455	△73	△514	△10	632	395	884	△555	328

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△３百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。